

平成 27 年度
足立区教育委員会の権限に属する事務の
管理及び執行の状況の点検及び評価
報告書



足立区教育委員会

平成27年度
足立区教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価報告書

目 次

1 . 足立区教育委員会事務の点検・評価の概要	1
2 . 点検・評価の流れ	2
3 . これまでの小中一貫教育学校の取り組み・経過	3
4 . 点検・評価報告書	11

1 足立区教育委員会事務の点検・評価の概要

(1) 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づいて、足立区教育委員会が自らの権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施に必要な事項を定めることにより、区民への説明責任を果たし、効果的な教育行政を推進することを目的としています。

（参考）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検・評価の方法

教育委員会の権限に属する事務の点検・評価を行うにあたって、平成27年度は4人の教育委員が、導入後10年の節目を迎えた小中一貫教育学校の評価・検証を行いました。小中一貫教育学校である、興本扇学園と新田学園の意識調査や、学校長へのヒアリングを含め、対象校の現場視察・確認を行いました。

平成27年度教育委員

小川 正人 教育長職務代理者

花岡 恵三 委員

小川 清美 委員

杉田 直子 委員

桑原 勉 委員（平成27年12月21日退任）

平成27年度教育委員に意見をいただいた事業

小中一貫教育学校の取り組み

教育委員の意見を踏まえ、教育委員会として今後の方針を盛り込んだ報告書を作成しました。報告書は足立区議会へ提出し、区民に公表します。

教育委員による点検・評価を行う一方で、足立区の行政評価制度においても、自己評価各部の評価及び庁内評価委員会の評価)や区民評価委員会による評価を行いました。

2 点検・評価の流れ（実施スケジュール）

日程	内容
4月23日（木）	教育委員協議会（教育委員による事務の点検・評価の今年度のあり方について）
5月14日（木）	事務局による対象事業候補の抽出 （小中一貫教育、待機児童解消事業）
5月28日（木）	教育委員会協議会 （教育委員による対象事業の決定）
10月29日（木）	教育委員協議会 （小中一貫教育学校勉強会）
11月19日（木）	教育委員による学校ヒアリング （興本扇学園、新田学園）
11月～1月	報告書の作成
1月22日（金）	教育委員協議会 （教育委員による報告書の説明）
2月8日（月）	総合教育会議にて中間報告
2月12日（金）	教育委員会協議会 （小中一貫教育学校の方向性協議）
3月14日（月）	教育委員会定例会議決 （平成27年度足立区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について）

3 これまでの小中一貫教育学校取り組み・経過

1 小学校と中学校の連携・接続の在り方における課題

*「義務教育に係る諸制度の在り方について」より(初等中等教育分科会の審議のまとめ)H17年1月

(1) 小学校・中学校間の接続面

いじめや不登校, 校内暴力の件数は, 中学校に入った途端に急激に増加している。また, 学習内容に対する理解度も, 小学校段階と中学校段階とでは大きな落差がある。これは, (中略) 学習方法や指導原理の異なる新しい環境に入る際の移行が円滑に行われていないことも背景の一つである。

(2) 9年間を見通した指導面

教員自身も自らの属する学校種への帰属意識が強すぎ, 他の学校種との交流が少ないことや, 学校間での十分な情報交換が行われる機会が不足しており, 前の学校での状況を踏まえて新しい学校に適應させていくための指導が不十分である。

2 足立区の小中一貫教育の目的

(1) 小学校から中学校への円滑な接続

従来の6・3制から発達段階に応じた4・3・2制とし, 小学校と中学校間の接続を滑らかにすることにより, 入学時の不安を軽減させ, 不登校等の発生を未然に防ぐ。

(2) 確かな学力の向上

9年間を見通したカリキュラムと計画的・継続的な指導の実践により, 基礎・基本の定着とともに意欲的・主体的な学習姿勢を身に付けさせ, 確かな学力の向上を図る。

(3) 心の教育の充実

1～9年生までの幅広い異学年交流, 体験的な活動を生かした道徳教育, 国際コミュニケーション科での体験学習等を相互に補完・強化を図りながら, 豊かな社会性と人間性の育成をする。

(4) 小中の教員間の連携による教育効果の向上

教科担任制による学習指導, 小中教員間の合同研究・授業交流を行い, 教育効果を高める。

3 足立区小中一貫教育校

(1) 興本扇学園

- ・平成18年4月開設
- ・施設併設型
- ・平成32年度: 施設一体型予定

(2) 新田学園

- ・平成22年4月開設
- ・施設一体型
- ・平成25年第二校舎開設
- ・平成26年特別支援学級「さくら」開設



東校舎(興本小学校校舎)
1～4年



西校舎(扇中学校校舎)
5～9年



第一校舎(5～9年)



第二校舎(1～4年)

4 小中一貫教育校選定の理由

(1) 興本扇学園（興本小、扇中）

興本小学校と扇中学校の学区域が同じであり、以前から交流もあったこと（平成13年度に興本小40周年・扇中20周年の式典を合同実施）、生徒数の少ない扇中学校を存続させたい地域の思いが強かったことなど。

(2) 新田学園（新田小、新田中）

新田小学校と新田中学校の学区域が同じであること、新田小・中学校の老朽化に伴う改築の時期であったこと、集合住宅の建設による児童・生徒増への対応が必要であったことなど。

5 小中一貫教育学校の教育課程の特徴

(1) 国際コミュニケーション科

体験的、探求的、協働的な活動を通じて、問題解決能力やコミュニケーション能力を高める教育。自己の確立や国際人としての資質・能力を育てるため、国際理解の浸透や英語によるコミュニケーション活動を行う。

【柱立て】

「英語によるコミュニケーション能力を高める学習」

「国際理解を深める学習」

「自らの生き方を考える学習」

(2) 国際コミュニケーション科の活動時間（通常の教育課程に追加）

小学校の教育課程表

「英語によるコミュニケーション能力を高める学習について、第1・2学年で年間10時数、第3学年から第6学年で年間35時数程度実施する」と明記

中学校の教育課程表

「7～9学年の英語によるコミュニケーション能力を高める学習について、各学年で年間15時数程度実施すると明記。

	1・2年	3・4年	5・6年	7年	8年	9年
「総合」現行の学習指導要領	0	105	110	70～100	70～105	70～130
特区認定	10	105	75 1	65	85	95
「総合」学習指導要領の改訂 (小は23年度、中は24年度)	0	70	105 2	65	85	105
特別の教育課程	10	95	105	65	85	105

1 5・6年生は、選択教科を35時数とした。(国際コミュニケーション科と選択教科を合わせて、110時数)

6 小中一貫教育の取り組み

項目の右に **一貫校** と記しているものは、
 ・国や都に申請して、認められているもの
 ・区が一貫校としての大きな特色と位置づけているもの
 興本扇学園および新田学園に統一的に区から実施をお願いしているもの

(1) 組織・人事

学校経営方針

小中学校で経営方針を分けず、一つの経営方針のもとに学校経営を行っている。

教育目標

小中一貫教育学校として、一つの教育目標のもとに一本化している。

校長の1名体制と複数副校長体制 **一貫校(都)**

東京都教育委員会の「東京都公立小・中学校教職員定数配当方針」では、小中一貫校を前提とした定数算定が行われていないが、興本扇学園は、校長1名・副校長3名、新田学園は、校長1名・副校長4名となっている。基準は、東京都教育庁より「23教人第380号 平成23年10月26日付」で示される。(下記)

つまり、「教育課程特例校の指定を受けていること」が「校長1名・副校長複数名」の配置を認められている理由である。

【23教人第380号】

2 特例的な配置

いわゆる小中一貫校を開設するにあたり、基本配置を変更する必要がある場合、当分の間、以下のとおり申請に応じて、協議の上、特例的な配置を認めることとする。

(1) 特例的な配置を認める条件

教育課程特例校()の指定を受けること。ただし、教育課程特例校の指定を受けない場合で、以下、のどちらかの条件を満たす場合には協議を行う。

教育課程特例校とは、学校教育法施行規則第55条の2に基づき、教育基本法や学校教育法の規定等に照らして、適切な範囲で、地域の特色を生かすために、文部科学大臣の認定を受け、学習指導要領等によらない特別の教育課程を編成する学校である。

下記(2)として協議を行う場合

ア 当該学校の副校長の職務分担が明確であり、かつ3名配置すべき業務量がある

イ 当該小中学校が同一の敷地内にある

下記(2)として申請を行う場合

ア 当該学校の副校長の職務分担が明確であり、副校長を2名配置し、一般教諭を1名追加配置すべき業務量がある

イ 当該小中学校が同一の敷地内にある

(2) 特例的な配置の内容

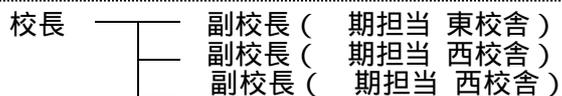
管理職のみの特例的な配置

	校長	副校長	管理職計
小学校	校種の内訳は特に定め ないが、別途協議		
中学校			
計	1	3以内	4以内

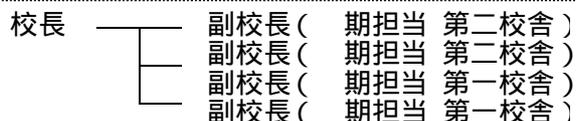
管理職を1名減じ、一般教諭へ振り替え

	校長	副校長	管理職計	一般教諭	合計
小学校	校種の内訳は特に定め ないが、別途協議				
中学校					
計	1	2	3	1	4

なお、興本扇学園は施設併設型、新田学園は二校舎体制のため、副校長3名を次のように配置し、副校長のうち1名は全体を調整し、必要に応じて校長の職務代行等を担っている。



興本扇学園



新田学園

小・中学校教員の兼務発令 **一貫校(都)**

兼務発令をすることで、免許法の枠内での相互乗り入れ授業に加えて、生活指導や部活動の指導等に取り組むことができるようになる。毎年度末(3月)に次年度から新たに小中一貫校に着任する教員について教職員課人事調整係より東京都に「教員等の兼務」を具申している。

(次年度に一貫校に異動する教員を明記)

区の非常勤講師(外国人)の雇用

国際コミュニケーション科の英語活動の研究を始めるにあたり、外国人の区ステップアップ講師を雇用し、平成17・18・19年度は興本扇学園、平成20・21年度は新田学園に配置した。興本扇学園の平成20年度以降、新田学園の平成22年度以降は、外国人講師ではなく、日本人の英語講師を非常勤講師(区費)として配置した。

平成22年度～26年度の間、興本扇学園・新田学園ともに、他の学校よりも副担任講師の時数を多くしており、その多くした時数分を英語講師で充てている分、外国語アドバイザー(区)を配置していない。平成26年度から副担任講師は廃止

区の非常勤講師(一貫校特別講師:週26時間)

小中一貫教育の研究のため、興本扇学園に週26時間の区非常勤講師(一貫校特別講師)を配置した。他校の区非常勤講師(ステップアップ講師)は週19時間が限度であったため、一貫校に特別に週26時間講師が配置していた。配置期間は、開設当初のみという約束であったが、平成21年度からは週26時間の一貫校特別講師は配置していない。(平成18・19年度2人、20年度1人)

(2) 特色ある主な取り組み

4・3・2制の実施 **一貫校(区)**

9年間をそれぞれ 期(1～4年)、 期(5～7年)、 期(8・9年)のまとまりに分け、各期における指導のねらいや重点を明確にする。発達段階に応じた計画的・継続的教育を推進し、義務教育修了時には、自ら意欲的に学ぶことができるようになるとともに、高い学力を身に付けさせることをめざす。

1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
期				期			期	
<学びの基本姿勢> 基礎・基本を繰り返して習熟を図る時期				<意欲的な学習姿勢> 基礎・基本を生かして具体的なもので考える時期から論理的・抽象的思考へと移行する時期			<主体的な学習姿勢> 基礎・基本を応用して論理的・抽象的思考を着実にを行う時期	
学級担任制						教科担任制		
						一部教科担任制(興本扇のみ)		

授業に関する主な取り組み

一単位授業時間

興本扇 : 1～4学年を45分、5～9学年を50分としている。

新田 : 1～6学年を45分、7～9学年を50分としている。

授業研究 **一貫校(区)**

小学校と中学校の教員が各教科部会において連携を取り合い、日常的に児童・生徒の学習の実態を情報交換することができる。

小・中学校教員の授業交流 **一貫校(区)**

取得免許に応じて、中学校教員が小学生に、小学校教員が中学生に学習指導を行う。小中学校教員が相互の授業を理解するとともに、より高い専門性を持つ中学校教員と子どもの実態をよく理解している小学校教員それぞれの特性を活かせるように授業交流を実施している。このことにより、きめ細かな指導ができるほか、児童生徒の把握ができるなどの効果がある。

国際コミュニケーション科の実施 **一貫校(国)**

特別の教育課程の承認を受け、実施している。本資料「5 小中一貫教育学校の教育課程」参照

小学校高学年に一部教科担任制(興本扇学園のみ) **一貫校(区)**

学習難易度の上がる小学校5・6学年の一部教科で教科担任制とし、専門性の高い授業を行う。中学校での教科担任制に向けた準備ができる。

道徳(豊かな心の時間)の授業時間増 **一貫校(国)**

興本扇 : 3～9学年で10時間程度増

新田 : 1学年で34時間、2～9学年で35時間増

シラバスの作成

シラバスを作成し、すべての保護者に配布している。シラバスには、教科、単元、題材を始めとする様々な教育活動について、指導計画、目標と内容、使用教材、指導方法、評価方法等を記載している(新田学園はホームページでの閲覧可)。

児童・生徒間の交流

合同行事等

合同行事に加え、異学年の子ども同士が日常的に交流する機会を増やし、思いやりの気持ちなどの豊かな社会性と人間性を育む。

部活動 **一貫校(区)**

放課後、7～9年生が部活動を行い、5・6年生が部活動に任意で参加している。小学校教員も顧問として部活動に参加している。

顧問は、小学校教員のみの配置では部活動として成立しない。中学校教員を配置する必要がある。

委員会

委員会および生徒会活動では、5～9年生が合同で活動している。

興本扇 : 東校舎(小学校校舎)では、4年生のみで委員会活動を行っている。

新田 : 4年生はレンジャー活動として第二校舎で活動。第一校舎では5、6年生はリーダー活動、7～9年生は委員会活動を実施。関連性は持たせながらも、それぞれで活動している。

登校班

興本扇・新田ともに、1～6年生の登校班を基本としている。

興本扇 : 5、6年生が1～4年生を小学校校舎に送った後で、中学校校舎に登校している。

新田 : 新田1、2丁目からの登校班は、1～4年が先に第二校舎に登校し、その後、5、6年生は第一校舎に向かう。新田3丁目からの登校班は、5、6年生が先に登校し、その後1～4年生は第二校舎に向かう。

行事等

入学式

興本扇と新田とも1年生の入学式と7年生の入学式は、別々に実施している。

卒業式

6年生の入学式と9年生の卒業式は別々に実施している。卒業証書・卒業アルバムも従来どおりである。

【合同実施できない理由】

- ・小学校の卒業式と中学校の卒業式の実施日が一週間も異なる。
- ・合同で実施すると、9年生が主役となり、6年生の存在が際立たなくなることは否めない。
- ・中学校の日程に合同実施しない。授業日数の確保のため、卒業式後に6年生に登校することは理解が得られない。また、二期制や夏季休業日減により授業日数を増やしてきたことから、6年生を卒業式後に休みとし、授業日数が一週間も少なくなることは認められない。
- ・足立区は学校選択制を導入しており、私立中や他校へ進学する子への配慮をするため、6年生の卒業式の簡略化・廃止はしない。

開校記念日

興本扇 : <興本小> 11月14日 <扇中> 5月1日 【興本扇学園】 6月27日
一貫校の開校記念日は、小学校の記念日でも中学校の記念日でも

もなく、別の日に新たに設定した。

新田 : <新田小>5月15日<新田中>10月16日 【新田学園】5月15日新田地域に初めて設立された公立学校である新田小学校の開校記念日を引き継ぐことで、新田小・中学校の伝統を受け継いでいくこととした。

開設記念式典 **一貫校(区)**

- ・小中一貫教育校の周年行事は、開設記念式典を起点として実施する。
- ・教育委員会として、予算配付等の面で、小・中学校の周年行事と一貫校の周年行事の両方を実施することはできない。法律上は小中別々であるが、一貫校は校長が1名であり、事実上一つの学校として運営しているため。

制服

制服の着用学年は7～9年とする。

興本扇 : 平成23年度に変更した。

新田 : 平成22年度開設に合わせ、制服選定委員会(委員:新田小・中学校の教員および保護者)を立ち上げ、同委員会で新制服の仕様やデザイン等を検討し、制服業者を決めた。

校章

興本扇 : 一貫校の統一校章を作成した。デザインの原作は大前美月氏(作成当時<平成17年度>に扇中3年生)である。刺繍入り校旗は作成していない。

新田 : 一貫校の統一校章を作成した。デザインの原作は白石まゆ美氏(作成当時<平成20年度>に新田小6年生)である。刺繍入り校旗は平成22年度開設記念式典で、地域より寄付された。

校歌

興本扇 : 平成27年度に一貫校の統一学園歌を作成した(作曲:西岡龍彦氏 作詞:檜山哲彦氏 共に東京芸術大学教授)。

新田 : 一貫校の統一校歌を作成した。作詞は新田小・中学校の音楽教諭、作曲は郡司博氏(新田小・中学校の卒業生で、合唱指揮等で活躍)。

その他

学校ホームページ

一貫校のホームページとして、一本化している。

給食

興本扇 : 西校舎(中学校校舎)の給食室の改修工事を行い、19年9月から西校舎で全ての児童生徒の給食を調理し、コンテナに入れてト

ラックで東校舎へ配送している。1～9学年の児童生徒が毎日、同じメニューを食べることで、学校としての一体感を生むようにしている。給食の分量については、3・4年生の栄養所要量を基準にし、1・2年生は0.85倍、5・6年生は1.15倍、7～9年生は1.3倍が目安である。

新田 : 第一校舎と第二校舎のそれぞれで給食を調理している。

P T A ・開かれた学校づくり協議会

興本扇 : P T A 会長は1人。

新田 : 小学部 P T A 会長1人。中学部 P T A 会長1人。学園の P T A 会長1人。

開かれた学校づくり協議会は、興本扇・新田とも同一組織として動いている。

4 点検・評価報告書

小中一貫教育学校の検証作業と今後の方向性について

はじめに～これまでの検証作業の経緯～

2005(平成17)年3月に「小中一貫教育による人間力育成特区」の認定を受け、2006(平成18)年4月に足立区初の小中一貫教育学校「興本扇学園」(施設併設型)が開校した。その後、2010(平成22)年4月に小中一貫教育学校「新田学園」(施設一体型)が開校した。2校目の小中一貫教育学校を開設するにあたり、新田学園のカリキュラムのあり方や、今後の足立区としての小中一貫教育の方針などを明らかにしていくために、先行する興本扇学園の取り組みとその成果を検証する必要性が生じたことから、2008(平成20)年に外部の有識者の助言をいただきながら興本扇学園の取り組みと成果の検証作業を行った。その検証の報告書が、区教委・学校教育部・教育改革推進課「足立区小中一貫教育校『興本扇学園』の実施報告書」(平成20年12月10日)である。ただ、この報告書では、興本扇学園の取り組みが未だ2年程であり、データ等も不十分なことから明確な成果や課題を提示するには時期尚早として、今後、必要なデータ収集を行いながら継続的な検証作業を進めていくことを確認した。その後、区として2つの小中一貫教育学校の児童生徒、保護者、教員に対する意識調査を毎年実施し、また、取り組み状況や問題等の把握に努め検証作業の計画等を議論してはいたが、まとまった検証作業を今日まで行なってこなかった。

本年度で興本扇学園が開校して10年目の節目を迎えたことや、国の小中一貫教育政策でも、2016(平成28)年度から市区町村の判断で義務教育学校の創設が可能になるなど大きな変化があった。区の2つの小中一貫教育学校と小中一貫・連携教育を今後どのように進めていくかを考えていくうえでも、区として2つの小中一貫教育学校の取り組みとその成果、課題を検証しておくことが必要になっている。

以上の経緯から、本報告は、区による小中一貫教育学校の今後のあり方の検討に資することを狙いとして、教育委員会がこれまで実施してきた区基礎学力定着調査、小中一貫校意識調査等のデータと小中一貫教育学校の校長等からのヒヤリングに基づいて、2校の小中一貫教育の取り組み現況とその成果、課題を整理したものである。

1 検証報告書「足立区小中一貫教育校『興本扇学園』の実施報告書」(平成20年12月10日)について

平成20年12月に公表した本検証報告書は、前述したように、興本扇学園の取り組みが未だ2年程でありデータ等も不十分なことから、明確な成果や課題を提示するに

は時期尚早であると判断したものであるが、成果や課題の検証をどういう視点で行っているのかを再確認するため、最初に報告書の概要を紹介しておく。

(1) 小中一貫教育の目的

まず、区として小中一貫教育の目的を以下の4つに定めて施策を進めるとした。

小学校から中学校への円滑な接続

小中学校間の接続を滑らかにすることで、入学時の不安を軽減させ不登校等の発生を防ぐ。

教科担任制、交流授業、小1年からの英語活動、異学年交流（生徒会活動、5年以上の部活動）

確かな学力の向上

9年間を見通した計画的・継続的なカリキュラムにより、学習のつまずきを除き、学力の向上を図る。

教科担任制、交流授業、小1年からの英語活動、国際コミュニケーション科

心の教育の充実

1-9年生の幅広い異学年交流等を通して、豊かな社会性と人間性を育成する。

異学年交流（生徒会活動、5年以上のクラブ活動）、高学年生による低学年生の指導

教員間の連携による教育効果の向上

教員間の合同研究・教科担任制・授業交流を行い、学習指導や生徒指導による教育効果を高める。

合同研究、教科担任制、交流授業

(2) 興本扇学園の教員組織と取り組み

教員組織

小中一貫教育学校としての特例的な加配教員は開設時から配置していない。定員外加配は、区の少人数授業加配として小学校2名（算数）、中学校1名（英語）、ステップアップ講師として、中学校に小中一貫教育を支援する目的で26時間講師（通常19時間程度であるが、教育活動の指導業務や調査研究などのため）を配置した。教員配置では小中一貫教育を目的とした加配等の配慮はなかったが、副校長は1期（1-4学年）、2期（5-7学年）、3期（8-9学年）にそれぞれ配置した。

児童生徒間の交流

1) 異学年交流

体育・文化的行事を中心に年間4回程度(合同行事、合同授業=8年生が1年生の算数学習を教える)

2) 部活動(放課後)

7-9学年が主体の部活動に、5-6年生が任意で参加(平成19年度は、5-6年生188名中38名が参加)

3) 委員会(特別活動)

- ・西校舎(5-9学年):5-6年生が7-9年生の生徒会活動に参加し合同で活動
- ・東校舎(1-4学年):4年生のみで委員会活動 東校舎の最上級生としての自覚向上を図る

教員間の連携

兼務発令で生徒指導を1-9学年で一体的に行えるほか、部活動に小学校教員も参加できるようになった。学習指導では免許に応じて授業交流。教科部会で合同授業研究(平成20年度)。一部の教科で授業交流(小中でTT、小中で学年入替授業など)。

*平成20年度の5-9学年の教員平均週指導時数は19.9時数であった。交流授業担当教員の平均週指導時数は20.5時数(最も多い教員で23.8時数)。

特色ある授業内容

1) シラバスの作成

2) 5-6学年の選択科目(特区認定)

総合的学習の時間を活用し、選択授業(年間35時間)前期後期に分け国語、算数・英語の3教科(英語は前期後期のどちらかで選択)。国語、算数で漢字検定、算数検定の合格を目指すほか、3-4学年の復習等を実施。英語は英語検定の合格等を目指。

3) 国際コミュニケーション科(特区認定)

4) 国語・算数の標準授業時数増

1期(1-4学年)で国語(1学年17時数増、2-4学年18時数増)算数(1-4学年17時数増)

5) 道徳の時数増

3-9学年で年間35時数に10時数増の45時数。

6) 一部の教科担任制:5-6学年で専科の他、社会、理科、体育で学年内一部教科担任制

7) 5-6学年の50分授業

8) 朝学習

一時限目開始前の10～15分(1-6学年国語・算数、7-9学年国語・算数・英語)、既習事項をプリントを活用して復習。

9) 放課後学習

学習に遅れのある児童生徒を対象に、週2回1時間程度。

(3) 小中一貫教育校の取り組みと成果の検証

本報告書では、小中一貫教育の目的ごとに取り組みと成果の検証を行った。

小学校から中学校への円滑な接続について

検証評価の指標に、一貫校前後(平成17年度と平成18・19年度)の中学校入学の不安や期待の変化(7年生意識調査)と長期欠席者数の推移を使用して分析した。

1) 中学入学時の勉強、将来の進路、上級生への不安が軽減

5-6学年から50分授業、教科担任制、中学校教員の授業などを体験したこと、また、委員会や部活など異学年交流で7-9年生との交流機会も増え上級生への不安も軽減した(推測)。

2) 特に英語への不安が大幅に減少

1-6学年の国際コミュニケーションの英語活動や5-6学年の選択教科での英語の取り組みによる効果。

3) 長期欠席者の復帰率は多少上がっているが、中学入学時(7年生)に新たに長期欠席者になる生徒の数は減っていない。

確かな学力の向上について

意識調査では、児童生徒の8割以上が「毎日の授業が分かる」と答え、その割合も平成17年度から平成19年度では80.6%から86.1%に上がっている(「とてもそう思う」とする率も27.3%から33.8%と上昇)。また、区の学力調査では、区平均と興本扇学園の平均正答率において平成18年度には全ての学年・教科で区平均を下回っていたが、平成20年度には学年及び教科によっては同等以上となっているものもあるが、高学年では改善が見られないこともあり、全体として検証の結果を確定するには時期尚早と判断した。

心の教育の充実について

意識調査によるデータ(平成17年度 19年度)比較において自尊感情で改善傾向がみられ、異学年交流や国際コミュニケーション科の取り組みの成果が表れる。

教員間の連携による教育効果の向上について

と同じデータ使用。また、「小中一貫教育で児童生徒への理解/見方が変化したか」「指導内容・方法の工夫・改善が進んだか」などの調査では「はい」の割合が減少（70% 56%、58% 56%）していることなどの課題がある。

国際コミュニケーション科

4つの学習活動は、それぞれ一定の成果が出ている。英語では平成20年度の区学力調査（平均正答率）において8-9学年で区平均を上回っていたり、国際理解教育でグループ活動により課題解決能力、コミュニケーション能力、発表力が育まれ日本・国際文化への理解が深まっている。また、情報教育ではパソコン操作を習得し情報収集・活用の能力が着実に身につけてきている。そして、本科と同じ内容の学習活動を実施している学校もあるが、他の学校と異なる点は教科として位置づけ評価基準がある点であり、そのことが児童生徒と教員共に意欲的に取り組むことが出来ている。

《総括》「小学校から中学校への円滑な移行に向け一定の成果が認められる」が、「学力や長期欠席等の成果では、学年や教科によるバラつきが大きく、2年間の取り組みだけで小中一貫教育の成果を判断するのは困難であり、もう少し時間を要する結果となっている。」と結論づけた。

2 興本扇学園の取り組み、成果と課題

(1) 小中一貫教育の取り組み現況

校長や教職員の異動、そして、校舎分離型などの影響もあって、創設当初の自覚的、意欲的な小中一貫教育の取り組みは近年薄れている感は否めないが、日常的に小中学校の教員、児童生徒の交流は様々に行われている（通常の小中学校では教員が見たり体験することができない異校種の授業、異学年の行事などを見たり体験すること、宿泊行事などへの異校種の教員の参加など）。また、小中一貫教育学校の基本的枠組み（5-6学年の教科担任制、国際コミュニケーション科、異学年交流など）を活用した取り組みも課題を抱えながらも継続している。他方で、小中一貫教育学校の目的とその基本的システムや潜在的メリットを生かし切った取り組みが前向きに進められているかどうかという点では、校舎分離型の問題点もあり十分ではない状況にある。

東校舎（1-4学年）と西校舎（5-9学年）が分かれていること（校舎分離型）から、小中一貫教育の取り組みは、西校舎をベースに行われており、東校舎と西校舎との一体的な取り組みは難しい状況にある。実際、西校舎の中学校教員は行事以外で東校舎に行く機会が少ないため、東校舎（1-4学年）の様子を直ちに把握できない状況にある。東校舎は、1-4学年のため他の通常の小学校より落ち着いた雰囲気があるが、西校舎の5-6年生は小学校高学年にもかかわらず「リーダーシップが育たない」「幼い」

等と指摘されるような課題もある。その延長線上に、7年生は中学生になったという自覚が薄いという印象があるとも指摘されている。そうした点も含めて 期（5-7学年）の教育活動（5-6年生の活動場面どう作り出せるかなど）をどう取り組むかの課題が大きい（小5ギャップ）。

生徒指導面

1) 部活動 5-6年生の部活への参加（平成27年度調査）の状況は、下記の通りである。

運動部（人数）

	5学年		6学年		男女別計		合計	週当日数	日当時間
	男子	女子	男子	女子	男子	女子			
サッカー	5	0	10	0	15	0	15	5日	3時間未満
バスケットボール	3	3			3	3	6	4日	3時間未満
陸上競技	3	1	3	1	6	2	8	4日	3時間未満
バドミントン	6	5	0	2	6	7	13	5日	3時間未満
軟式野球			9	0	9	0	9	5日	3時間未満
ソフトテニス		15		8		23	23	4日	3時間未満
バレーボール		4		1		5	5	5日	3時間未満
計	17	28	22	12	39	40	79		

文化部

器楽・ブラスバンド部（5学年男子2名女子2名、6学年女子10名の計14名）美術部（6学年女子4名）パソコン部（5学年男子3名）の計21名

5-6年生の部活動参加は、運動部79名、文化部21名の計100名となっており、全5-6年生155名中のうち100名で部活参加率が65%となっている。平成19年度のデータでは、5-6年生188名中38名の参加があったとされているが、この間、5-6年生の部活動参加はしっかりと定着している。

2) 他の異学年交流

部活動以外の他の異学年交流でも、委員会活動（特別活動）や異学年の交流学習（補充教室の補助、9年生が6年生に、8年生が5年生に、7年生が4年生に中学生が教える側となって小学生の個別指導を行う）やOタイム丸付け（水曜日に東校舎1-4年生のOタイムの時間に中学生が参加して丸付け）等として継続、定着している。

学習指導面

1) 教科担任制

小中一貫教育の取り組みの柱の一つでもある小学校高学年（5-6 学年）の教科担任制は、現在、体育、理科、社会で実施しているが、校長とのヒアリングなどから、専門性を生かした実質的な教科担任制というより、小中一貫教育を表明していることもあり何とかやりくりし形として（学年内）教科担任制を維持してきた感が否めない。

原因の一つは、専任教員の週当たり担当授業時数の多さである。

文部科学省の学校教員統計調査（平成 25 年度）によると、授業に係る担任授業時数は、授業担当をしている教諭の週当たりの担当授業時数は、小学校で 24.5 時間、中学校で 17.9 時間、高等学校で 15.4 時間となっている。ただ、これは全国平均の数値であり、学校で通常の授業の他に独自に習熟度別指導や少人数指導等を行っている場合には、その分、授業時数は多くなることになる。学習指導要領の標準授業時数は、小学校では、各教科の授業、道徳、特別活動、総合的学習の時間を合計した週当たりの授業コマ数は、1 年生で 23 コマ、2 年生で 24 コマ、3 年生で 26 コマ、4 年～6 年生が 27 コマ、中学校では、同様に、1 年生から 3 年生まで 28 コマとなっている。足立区の週授業時数は、それよりも 1 コマ多い 29 コマとなっている。

興本扇学園の中学校担当教員の授業持ち時数を見てみると、上記の全国平均と比べて担当授業時数が多くなっていることが伺い知れる。本学園の週当たり担当授業時数が 29 コマであるが、数学の 3 人の教員は、25.4、26、26、英語の 3 人の教員も、23.4、25、25、理科の 2 名の教員も 21.4、21 となっている。設立当初の教員の担当授業時数と比べて担当授業時数が多くなっており、これら教員は、いわゆる空き時間が殆ど無いか、極めて少ないかという状況であるため、小学校高学年の教科担任制を担ったり、小中一貫教育の様々な取り組みを進める時間的余裕が少ないと判断される。

2) 異学年交流を生かした学力向上の取り組み

異学年の交流学習（補充教室の補助）として、9 年生が 6 年生に、8 年生が 5 年生に、7 年生が 4 年生に、中学生が教える側となって小学生の個別指導を行ったり、また、O タイム丸付け（水曜日に東校舎 1-4 年生の O タイムの時間に中学生が参加して丸付け）等を行っている。

3) 教員の授業交流

小学校の授業に中学校の教員が参加、校内研修で教科を中心に小中の授業研究を行っている。

4) 国際コミュニケーション科

柱の一つであった情報教育は、全教科で取り組むとしている。国際コミュニケーション科は、英語学習、国際理解、環境教育（ユネスコスクール）、日本文化学習を柱に取り組んでいる。校長の評価としては、その取り組みは必ずしも十分ではないと考えているが、各担当教員の努力で継続できている。

(2) 成果と課題

意識調査経年変化の表中の数値は、無答等を除いた数値

生徒指導面

1) 児童生徒の全般的状況

中学生に進学して新たな不登校、欠席しがちな生徒はいない。【中1ギャップの解消】ただし、小学校から不登校気味、欠席しがちな児童は学年で2~3名はいる。小学校では、学級担任制であるため、生活指導面での情報の共有化が十分でない傾向があり、小中一貫教育の取り組みを生かし切れていない感があると校長は考えている。8-9年生になると落ち着いて学習に集中できるようになり、中学校での問題行動は少なくなっている。また、運動会や学芸会などの行事を小中合同で行うことで、小学生は中学生を手本としてみており、逆に中学生は小学生にみられることで良い相乗効果が生まれている。

2) 興本小学校から扇中学校への進学率

多少の年度毎の変動があるが、近年、確実に高くなっており(平成17年度53%、平成18年度60%、平成19年度67.7% 平成26年度75%、平成27年度81%) 本学園の教育活動に対する地域の信頼と支持は着実に広がっている。

3) 小中一貫校意識調査(平成26年度)

本学園の生徒指導面での成果と課題を、以下、児童生徒と教員の経年意識調査から検証する。

児童生徒の意識調査から

まず、児童生徒の学校生活の中から、主要な調査項目をピックアップしてその傾向を把握しておく。

学校に行くことが楽しいか

a.平成18年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化(平成18~26年度)

	18(1年)	19(2年)	20(3年)	21(4年)	22(5年)	23(6年)	24(7年)	25(8年)	26(9年)
とても	52.4%	48.0%	57.0%	50.0%	43.6%	46.9%	25.6%	43.4%	52.6%
やや	27.2%	36.7%	28.0%	33.0%	38.3%	39.6%	53.8%	35.5%	32.9%
あまり	11.7%	10.2%	10.0%	12.0%	13.8%	9.4%	9.0%	15.8%	7.9%
全く	7.8%	5.1%	5.0%	4.0%	4.3%	4.2%	11.5%	5.3%	6.6%

b.平成19年度一貫学校に入学した児童の意識調査経年変化(平成19~26年度)

	19(1年)	20(2年)	21(3年)	22(4年)	23(5年)	24(6年)	25(7年)	26(8年)
とても	59.6%	33.3%	31.5%	36.0%	36.7%	25.7%	24.1%	36.6%

やや	26.0%	51.8%	49.5%	50.9%	48.6%	62.8%	56.6%	52.4%
あまり	11.5%	9.6%	15.3%	10.5%	10.1%	9.7%	13.3%	8.5%
全く	1.0%	2.6%	2.7%	2.6%	3.7%	1.8%	6.0%	2.4%

c.全校対象の学習意識調査より（平成 27 年度） 類似質問項目

小学校「学校へ行くのが楽しいですか」（%）

【その他 67 校】 新田小除く

	はい	いいえ	無回答		
小2	89.9	9.7	0.4		
小3	92.4	7.5	0.1		
	とても楽しい	わりと楽しい	あまり楽しくない	楽しくない	わからない
小4	65.2	24.2	4.7	2.3	3.7
小5	59.4	29.4	5.9	2.4	2.8
小6	58.2	30.7	5.5	2.3	3.2

【興本小学校】

	はい	いいえ	無回答		
小2	89.9	10.1	0		
小3	92	8	0		
	とても楽しい	わりと楽しい	あまり楽しくない	楽しくない	わからない
小4	50	41.4	7.1	1.4	0
小5	50	34.8	4.5	7.6	3
小6	59.6	31	5.5	2.3	3.2

中学校「学校が好きですか」（%）

【その他 35 校】 新田中除く

	思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	わからない
中1	51.7	33.6	7.1	3.6	3.8
中2	43.8	35.1	10.7	6.5	3.9
中3	41.6	35.5	11.3	7.3	4.3

【扇中学校】

	思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	わからない
中1	43	31.2	10.8	9.7	5.4
中2	35.2	33	9.9	13.2	8.8
中3	32.9	41.5	13.4	7.3	4.9

平成 26 年度では、「とても」と「やや」の合計で 85%（平成 18 年度入学児童） 89%（平成 19 年度入学児童）と高い一方で、「あまり」と「全く」の合計が 14.5%（平成 18 年度入学児童） 10.9%（平成 19 年度入学児童）となっている。中学年、特に、7 年生で「あまり」「全く」が増加する傾向にあるが、8-9 学年で「とても」「やや」が回復しているのは、中学年生の「中だるみ」と高学年の「伸び」という小中一貫教育学校の特徴と捉えることができる。

また、区の学習意識調査では、小4で「思う」「どちらかといえば思う」がその他の学校と比較して高い。対象人数が異なり一概には言えないが、東校舎の最上級生としての意識が影響している可能性がある。また、中学生の「思う」「どちらかといえば思う」という肯定的な意見が全校との比較では低くなっている。

自分のよいところを伸ばそうとがんばっているか

a.平成 18 年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成 18～26 年度）

	18(1年)	19(2年)	20(3年)	21(4年)	22(5年)	23(6年)	24(7年)	25(8年)	26(9年)
とても	77.7%	57.1%	48.0%	39.0%	39.4%	38.5%	26.9%	31.6%	38.2%
やや	17.5%	33.7%	41.0%	47.0%	42.6%	49.0%	48.7%	51.3%	48.7%
あまり	2.9%	5.1%	9.0%	6.0%	13.8%	11.5%	16.7%	11.8%	9.2%
全く	0.0%	3.1%	2.0%	4.0%	1.1%	1.0%	7.7%	3.9%	3.9%

b.平成 19 年度一貫学校に入学した児童の意識調査経年変化（平成 19～26 年度）

	19(1年)	20(2年)	21(3年)	22(4年)	23(5年)	24(6年)	25(7年)	26(8年)
とても	55.8%	55.3%	40.5%	44.7%	38.5%	29.2%	34.9%	36.6%
やや	38.5%	32.5%	47.7%	42.1%	45.0%	56.6%	51.8%	52.4%
あまり	5.8%	7.9%	8.1%	12.3%	15.6%	13.3%	12.0%	9.8%
全く	0.0%	3.5%	2.7%	0.0%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%

平成 26 年度では、「とても」と「やや」の合計で 86.9%（平成 18 年度入学児童）89%（平成 19 年度入学児童）と高い一方で、「あまり」と「全く」の合計が 13.1%（平成 18 年度入学児童）11%（平成 19 年度入学児童）となっている。ここでも、中学年生で「あまり」「全く」が増加する傾向にあるが、7 学年以降で「とても」「やや」が回復しているのは、中学年の「中だるみ」と高学年の「伸び」という小中一貫教育学校の特徴と捉えることができる。

自分が周りの人から認められている（大切にされている）と思うか

a.平成 18 年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成 18～26 年度）

	18(1年)	19(2年)	20(3年)	21(4年)	22(5年)	23(6年)	24(7年)	25(8年)	26(9年)
とても	46.6%	41.8%	50.0%	37.0%	31.9%	24.0%	10.3%	14.5%	30.3%
やや	34.0%	39.8%	24.0%	40.0%	43.6%	51.0%	56.4%	55.3%	44.7%
あまり	4.9%	8.2%	16.0%	13.0%	14.9%	19.8%	21.8%	19.7%	21.1%
全く	12.6%	7.1%	9.0%	9.0%	9.6%	5.2%	11.5%	9.2%	3.9%

b.平成 19 年度一貫学校に入学した児童の意識調査経年変化（平成 19～26 年度）

	19(1年)	20(2年)	21(3年)	22(4年)	23(5年)	24(6年)	25(7年)	26(8年)
とても	52.9%	40.4%	20.7%	24.6%	15.6%	11.5%	9.6%	14.6%
やや	33.7%	39.5%	41.4%	44.7%	54.1%	54.9%	60.2%	59.8%
あまり	6.7%	7.9%	28.8%	21.1%	23.9%	31.0%	21.7%	19.5%
全く	4.8%	8.8%	9.0%	7.9%	6.4%	2.7%	7.2%	6.1%

c.全校対象の学習意識調査（平成 27 年度）より 類似質問項目

「自分にはよいところがあると思いますか」(%)

	小2年	3年	4年	5年	6年	中1年	2年	3年
思う	42.4	40.4	36.7	33.9	31.4	31.6	22.6	21.9
少し思う	31.3	36.3	34.9	36.2	36.3	37.7	34.3	34.8
あまり思わない	13.3	13.4	17.0	19.3	20.9	18.5	25.8	25.5
思わない	11.0	9.6	11.0	10.4	11.4	12.0	17.0	17.7
無回答	2.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1

平成 26 年度では、「とても」と「やや」の合計で 75%(平成 18 年度入学児童) 74.4% (平成 19 年度入学児童) と上記の質問項目と比べて低くなっている一方で、「あまり」と「全く」の合計が 25%(平成 18 年度入学児童) 25.6%(平成 19 年度入学児童) とやや高くなっている。全学校を対象とした意識調査(類似項目)との比較では、「よいところがあると思う(やや思う)」とした回答が、中学 3 年間でいずれも上回っている。

授業・行事・部活動・クラブ活動などで、違う学年の人とふれ合うことは自分のためになったか

平成 19 年度一貫学校に入学した児童の意識調査経年変化(平成 19~26 年度)

	19(1年)	20(2年)	21(3年)	22(4年)	23(5年)	24(6年)	25(7年)	26(8年)
とても	60.6%	40.4%	45.0%	36.0%	38.5%	38.9%	38.6%	42.7%
やや	25.0%	32.5%	26.1%	44.7%	38.5%	31.0%	34.9%	31.7%
どちらとも	5.8%	19.3%	22.5%	14.0%	11.9%	21.2%	20.5%	17.1%
あまり	3.8%	3.5%	1.8%	3.5%	4.6%	6.2%	2.4%	6.1%
全く	4.8%	4.4%	2.7%	1.8%	6.4%	2.7%	3.6%	2.4%

教員の意識調査から

次に、生徒指導面における本学園の取り組みに関する教員の意識調査から主要な項目をピックアップしてその傾向を把握しておく。

小中一貫教育を通して、自身の児童・生徒への理解や見方は変わったか

	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.とても	6.5%	16.7%	9.1%	11.8%	12.9%	16.1%	21.9%	9.1%	21.4%
2.やや	45.2%	38.9%	45.5%	58.8%	51.6%	41.9%	40.6%	60.6%	42.9%
3.あまり	45.2%	16.7%	42.4%	23.5%	22.6%	32.35	34.4%	21.2%	28.6%
4.全く	3.2%	22.2%	0.0%	2.9%	9.7%	9.7%	3.1%	6.1%	7.1%
1+2の計	51.6%	55.6%	54.5%	70.6%	64.5%	58.1%	62.5%	69.7%	64.3%

小中一貫教育の取り組みを通して、自らの児童・生徒理解や見方が「とても」、「やや」変わったとする回答率が、年度ごとの増減があるが全体として増加している傾向があることは小中一貫教育の成果ともいえる。ただ、一方で、「あまり変わらなかった」、「全く変わらなかった」の割合も30数%になっている。その原因の一つとしては、小学校と中学校とに分けた集計をみると、小学校教員の方が変わらなかったとする回答率が全体的に高くなっていることを踏まえると、東・西校舎に分かれ東西校舎間の一貫教育の取り組みが十分ではないということで、東校舎（1-4学年）の教員は小中一貫教育の取り組みを意識することが少ない可能性があるかと推察できる。また、小学校の学級担任制と中学校の教科担任制などいわゆる「文化」的差異によることも考えられる。

小中学校教員間で情報交換・協議することはあるか

「頻繁にある」30%半ばから50%前後

「ときどきある」40%前後から50%前後

異学年交流で児童生徒の成長に変化が見られたか

	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1. とても	5.6%	0.0%	11.8%	16.1%	9.7%	12.5%	6.1%	0.0%
2. やや	22.2%	36.4%	41.2%	35.5%	54.8%	65.6%	48.5%	67.9%
3. あまり	44.4%	36.4%	41.2%	32.3%	22.6%	12.5%	30.3%	25.0%
4. 全く	16.7%	3.0%	2.9%	9.7%	3.2%	3.1%	12.1%	3.6%
1+2の計	27.8%	36.4%	52.9%	51.6%	64.5%	78.1%	54.6%	67.9%

年度毎の多少の変動があるが、経年変化で観察すると、異学年交流で児童生徒が成長していると評価する率が高くなっている傾向がある。その一方で、成長の変化がないとする率も一定割合あることは無視できないが、この点も、前述の東・西校舎に分かれ東西校舎間の一貫教育の取り組みが十分でないことが原因であると推察される。

小中一貫が導入されてから中学校段階への適応についてどう感じるか

	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.明らかにスムーズになった	0.0%	3.0%	0.0%	3.2%	12.9%	15.6%	18.2%	17.9%
2.ある程度スムーズになった	22.2%	12.1%	44.1%	45.2%	71.0%	71.9%	36.4%	50.0%
3.変化なし	27.8%	21.2%	35.3%	22.6%	16.1%	9.4%	21.2%	25.0%
4.あまりスムーズでなくなった	22.2%	21.2%	11.8%	9.7%	0.0%	0.0%	12.1%	3.6%

5.明らかにスムーズでなくなった	11.1%	12.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
1+2の合計	22.2%	15.2%	44.1%	48.4%	83.9%	87.5%	54.6%	67.9%

小中一貫教育学校になってからの小学校から中学校への円滑な移行に関しては、年度毎の変動はあるが、経年変化の傾向から児童の中学校への適応がスムーズになってきたとみている割合が高くなっていると評価できる。

(小括) 小中一貫教育学校においては、一般的に、中学年生の「中だるみ」が共通して課題であると指摘されている。しかし、そうした「中だるみ」が自分を見つめ直す時期であり、その後の高学年での「伸び」につながっているとも判断できる。本学園の児童生徒の意識調査でも、中学年生の「中だるみ」現象がみられるが、高学年での「回復」、「伸び」も観察される。ただ、自尊感情に関する意識調査で、否定的な回答が全児童の1/4程度となっていることは課題である。

また、本学園の教員の意識調査からは、小中一貫教育学校の目的である「小学校から中学校への円滑な接続」や「心の教育の充実」に関して、経年的変化として肯定的評価が高くなっている傾向が観察できる。一方で、一定割合の教員が、「変化がない」など否定的に評価している。その原因の一つは、東・西校舎に分かれ東西校舎間の一貫教育の取り組みが十分でなく、そこから生じる小学校教員の小中一貫教育への取り組みの問題や、小中学校教員の「文化」的差異などがあると考えられる。

学習指導面

本学園の児童生徒の学力・学習状況を区基礎学力定着調査と国の全国学力調査の結果データを参考にしてみると、次のような特徴がある。

- 1) 小学校の低学年では区の平均に比べて学力が低いところがあるが、学年を重ねるにつれて高くなる傾向にある。中学校での学力の伸びが顕著である。
- 2) 英語の学力の伸びが著しい。

区基礎学力定着調査

平成26年度 通過率
 興本小：国語(58.4) 算数(66.2) 扇中：国語(65.6) 数学(52.5)
 《伸び率》国語(112.1%) 算数・数学(79.3%) 計 **94.7%** (区平均は77.7%)

平成26年度 正答率
 興本小：国語(70.4) 算数(74.3) 扇中：国語(68.2) 数学(59.0)
 《伸び率》国語(96.9%) 算数・数学(79.4%) 計 **87.9%** (区平均は82.8%)

平成27年度 通過率
 興本小：国語(76.1) 算数(79.4) 扇中：国語(58.6) 数学(62.6)
 《伸び率》国語(76.9%) 算数・数学(78.9%) 計 **77.9%** (区平均は72.2%)

平成27年度 正答率
 興本小：国語(77.5) 算数(82.8) 扇中：国語(67.7) 数学(67.4)
 《伸び率》国語(87.3%) 算数・数学(81.4%) 計 **84.2%** (区平均は81.2%)

英語の学力が高い(平成27年度調査)
 通過率：中学2年(64.8%) 中学3年(72.0%) 【区平均 中2(46.7%) 中3(51.2%)】
 正答率：中学2年(65.4%) 中学3年(71.8%) 【区平均 中2(52.0%) 中3(40.6%)】

全国学力調査（平成 27 年度）

小学校の国語、算数、理科の平均正答率が区の平均に対しても低くなっているが、中学校では、区の平均に対して上回っている。この調査でも中学校での学力の伸びが観察される。

設問別調査結果 足立区立興本小学校 - 6年児童

【国語 A：主として知識】

分類	区分	対象設問数 (問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領 の領域等	話すこと・聞くこと	1	48.9	53.9	57.4	53.0
	書くこと	1	85.2	85.6	87.7	86.0
	読むこと	4	48.3	57.7	59.0	55.2
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	9	74.7	77.3	78.6	77.2
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	0				
	話す・聞く能力	1	48.9	53.9	57.4	53.0
	書く能力	1	85.2	85.6	87.7	86.0
	読む能力	4	48.3	57.7	59.0	55.2
	言語についての知識・理解・技能	9	74.7	77.3	78.6	77.2

【算数 A：主として知識】

分類	区分	対象設問数 (問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領 の領域	数と計算	7	85.9	82.3	81.4	80.1
	量と測定	3	67.0	73.1	73.6	71.3
	図形	4	64.2	66.3	69.2	64.5
	数量関係	2	86.4	84.9	85.4	84.9
評価の観点	算数への関心・意欲・態度	0				
	数学的な考え方	0				
	数量や図形についての技能	7	79.9	78.5	78.2	77.2
	数量や図形についての知識・理解	9	74.7	75.7	76.8	73.6

【国語 B：主として活用】

分類	区分	対象設問数 (問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領 の領域等	話すこと・聞くこと	0				
	書くこと	6	57.8	61.3	62.2	61.1
	読むこと	6	63.4	67.4	68.6	68.1
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	0				
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	4	50.0	55.2	55.7	55.4
	話す・聞く能力	0				
	書く能力	6	57.8	61.3	62.2	61.1
	読む能力	6	63.4	67.4	68.6	68.1
	言語についての知識・理解・技能	0				

【算数 B：主として活用】

分類	区分	対象設問数 (問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領 の領域	数と計算	4	40.6	43.1	45.3	42.4
	量と測定	3	38.6	40.4	44.6	41.7
	図形	7	41.6	45.9	48.5	45.6
	数量関係	3	39.8	41.8	45.8	43.0
評価の観点	算数への関心・意欲・態度	0				
	数学的な考え方	9	31.2	35.5	38.6	35.3
	数量や図形についての技能	2	59.1	57.5	60.7	58.7
	数量や図形についての知識・理解	2	76.1	76.1	76.2	74.9

【理科】

分類	区分	対象設問数 (問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領 の区分	A区分	7	54.5	54.7	59.6	57.4
		6	61.5	64.8	66.5	65.6
	B区分	6	56.7	59.8	62.0	61.2
		7	49.9	56.4	60.1	57.8
評価の観点	自然事象への関心・意欲・態度	0				
	科学的な思考・表現	15	56.2	60.2	62.4	60.5
	観察・実験の技能	5	47.8	50.2	57.1	55.5
	自然事象についての知識・理解	4	65.5	67.0	69.0	68.6

設問別調査結果 足立区立扇中学校 - 3年生徒

【国語A：主として知識】

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域等	話すこと・聞くこと	4	75.3	77.2	81.8	79.7
	書くこと	5	72.2	71.3	76.2	73.6
	読むこと	5	85.9	84.6	87.4	86.1
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	19	72.6	70.6	73.9	72.9
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	0				
	話す・聞く能力	4	75.3	77.2	81.8	79.7
	書く能力	5	72.2	71.3	76.2	73.6
	読む能力	5	85.9	84.6	87.4	86.1
	言語についての知識・理解・技能	19	72.6	70.6	73.9	72.9

【数学A：主として知識】

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域	数と式	12	66.6	64.7	69.6	67.7
	図形	12	63.6	61.0	65.5	63.4
	関数	8	59.9	58.8	63.5	61.7
	資料の活用	4	60.1	60.1	64.2	63.0
評価の観点	数学への関心・意欲・態度	0				
	数学的な見方や考え方	0				
	数学的な技能	17	62.8	61.8	66.9	65.0
	数量や図形などについての知識・理解	19	63.9	61.5	65.7	63.9

【国語B：主として活用】

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域等	話すこと・聞くこと	3	70.3	67.6	72.7	72.2
	書くこと	3	31.3	32.3	37.9	36.7
	読むこと	6	59.1	59.8	64.1	62.6
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	0				
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	3	31.3	32.3	37.9	36.7
	話す・聞く能力	3	70.3	67.6	72.7	72.2
	書く能力	3	31.3	32.3	37.9	36.7
	読む能力	6	59.1	59.8	64.1	62.6
	言語についての知識・理解・技能	0				

【数学B：主として活用】

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域	数と式	4	61.6	58.5	64.5	63.2
	図形	4	41.2	36.0	42.6	39.0
	関数	5	26.6	28.4	32.9	30.7
	資料の活用	2	32.3	28.0	33.7	31.2
評価の観点	数学への関心・意欲・態度	0				
	数学的な見方や考え方	13	42.6	39.8	45.1	42.8
	数学的な技能	2	27.4	29.3	37.1	34.2
	数量や図形などについての知識・理解	0				

【理科】

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)				
			本校	区	東京都	全国	
学習指導要領の分野等	第1分野	物理的領域	7	45.6	44.4	47.9	48.9
		化学的領域	7	55.4	51.7	56.1	56.2
	第2分野	生物的領域	6	58.1	58.2	62.1	62.2
		地学的領域	6	48.2	44.5	46.1	46.4
評価の観点	自然現象への関心・意欲・態度	0					
	科学的な思考・表現	18	45.7	44.8	48.9	48.8	
	観察・実験の技能	2	57.3	45.5	47.0	46.8	
	自然現象についての知識・理解	5	69.8	65.9	67.8	70.6	

次に、本学園における学習指導面で、児童生徒、教員が学習指導の取り組みをどう評価しているのかを意識調査（小中一貫校意識調査：平成26年度）からみておく。

《児童生徒》

毎日の授業がわかるか

平成19年度に入学した児童の意識調査経年変化（平成19～26年度）

	19(1年)	20(2年)	21(3年)	22(4年)	23(5年)	24(6年)	25(7年)	26(8年)
とても	55.8%	32.5%	37.8%	39.5%	22.9%	20.4%	9.6%	18.3%
やや	32.7%	52.6%	47.7%	49.1%	70.6%	74.3%	59.0%	68.3%
あまり	7.7%	13.2%	10.8%	10.5%	5.5%	4.4%	28.9%	13.4%
全く	3.8%	1.8%	2.7%	0.0	0.9%	0.9%	2.4%	0.0%

国際コミュニケーション科の授業は、ためになったか

平成21年度3学年児童の意識調査経年変化（平成21～26年度）

	21(3年)	22(4年)	23(5年)	24(6年)	25(7年)	26(8年)
とても	64.0%	55.3%	52.3%	31.0%	21.7%	42.7%
やや	27.9%	36.0%	41.3%	54.9%	63.9%	40.2%
あまり	4.5%	7.9%	5.5%	13.3%	9.6%	13.4%
全く	1.8%	0.9%	0.9%	0.9%	4.8%	3.7%

《教員》

一貫校を開設後、以前と比較して指導内容・方法の工夫・改善をしたか

	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
改善した	19.4%	5.6%	18.2%	14.7%	35.5%	9.7%	18.8%	9.1%	7.1%
やや改善	51.6%	50.0%	45.5%	52.9%	29.0%	58.1%	46.9%	36.4%	46.4%
3.あまり	25.8%	27.8%	33.3%	23.5%	25.8%	22.6%	15.6%	24.2%	35.7%
4.全く	0.0%	5.6%	0.0%	2.9%	3.2%	6.5%	6.3%	12.1%	7.1%
1+2の計	71.0%	55.6%	63.6%	67.6%	64.5%	67.7%	65.6%	45.5%	53.5%

*小中学校別の集計では、小学校教員の方が「あまり」「まったく」の回答率が高い。

小中教員間の合同研究は学習指導等に役立っているか

「大変役立っている」+「やや役立っている」で、60%から70%前後

「あまり役立っていない」+「役立っていない」で、30%から40%

小中一貫教育が導入されてから、児童生徒の学力についてどう感じるか

	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.明らかに向上	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.ある程度向上	16.7%	9.1%	50.0%	45.2%	16.1%	25.0%	9.1%	7.1%
3.変化なし	66.7%	63.6%	41.2%	22.6%	67.7%	59.4%	63.6%	64.3%
4.いづらか低下	5.6%	3.0%	0.0%	9.7%	6.5%	3.1%	9.1%	7.1%
5.明らかに低下	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	7.1%
1+2の計	16.7%	9.1%	50.0%	48.4%	16.1%	25.0%	9.1%	7.1%

国際コミュニケーション科の実施で児童生徒に望ましい変化が見られたか

	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.とても	0.0%	0.0%	3.2%	3.1%	3.0%	0.0%
2.やや	38.2%	41.9%	38.7%	40.6%	33.3%	39.3%
3.あまり	41.2%	38.7%	51.6%	46.9%	39.4%	50.0%
4.全く	8.8%	3.2%	0.0%	3.1%	3.0%	3.6%
1+2の合計	38.2%	41.9%	41.9%	43.8%	36.3%	39.3%

(小括) 学習指導面において、児童生徒は、授業理解や国際コミュニケーション科に対して肯定的に評価する割合が全般的に高い傾向がある。一方、教員は、指導内容・方法の改善や合同研究などへの評価は分かれている。また、学力の向上についてはそれほど成果が上がっていないこと、国際コミュニケーション科については3~4割が児童生徒の望ましい変化があったと見ているが、6割近い教員はあまり変化がなかったと評価している。

3 新田学園の取り組み、成果と課題

(1) 小中一貫教育の取り組み現況

期(1-4学年・学級担任制) 期(5-7学年・教科担任制の段階的導入) 期(8-9学年・教科担任制)という3期制と、国際コミュニケーション科による校舎一体型の小中一貫教育学校として創設したが、平成25年度から児童生徒数の増加による2校舎となっているため、実質的には、小中一貫教育学校の枠組みとメリットを生かし切れていない状況にある。そのため、小中一貫教育の取り組み状況と成果・課題は、厳密に検証できないというのが実情である(平成22年度の創設であるため、創設時に入学した児童が27年度に6年生として卒業し、28年度から中学生になるため、厳密には来年度以降からの検証がより重要)。

本学園では、小中一貫教育の象徴ともいえる 期の教科担任制は行われていない。実態としては、6学年の最後に教科担任制の授業を体験させ、中学校ではこうした授業形態になることを理解させる意味合いで実施している。そうした取り組みにならざるを得ない原因として、一つには、特に中学校教員の授業持ち時数が多いこと(英語の3名の教員は、25.4、24、24、国語の2名の教員は24、22、社会の1名の教員は24、理科の2名の教員は22、22、数学の2名の教員は23.4、21など)、二つには、児童生徒数が多いことにより、学校の行事を行う際の移動や複数に分けての開催や、その準備と調整に多くの時間が取られ授業時間に食い込むなどの状況が生じていることである。小中一貫教育を目的とした加配教員がないなかで、担当教員の努力ややりくりなくして教科担任制をはじめとする小中一貫教育の柱となる様々な取り組みを進められないという物理的制約が大きい。そのため、国際コミュニケーション科の英語活動や「生き方」学習を担当する教員の工夫と努力などで行われているというのが実際に、国際コミュニケーション科という「新科目」を学校の教員全体で取り組んでいるという状況にはない。そうした中で、小中一貫教育の取り組みとしては、例えば、異学年交流としては他校が行っていることは本校でも最低限取り組もうということで、中学校の生徒会に5-6学年を参加させたり(生徒総会への出席)、5-6年生の部活動参加も小規模(全校で20名程度)ながら取り組んでいるというのが実情である。

(2) 成果と課題

意識調査経年変化の表中の数値は、無答等を除いた数値

生徒指導面

小学校から中学校に進学する時に、新たに不登校が生じること（中1ギャップ）は殆どない。不登校の児童生徒は、小学校には殆どいないが中学校には各学年1～2名いる。

本学園の生徒指導面での成果と課題を、以下、児童生徒と教員の経年意識調査（「小中一貫校意識調査平成26年度」）からみておく。

児童生徒の意識調査から

まず、児童生徒の学校生活の中から、主要な調査項目をピックアップしてその傾向を把握しておく。

学校に行くことが楽しいか

a.平成20年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成20～26年度）

	平20(小1)	平21(小2)	平22(小3)	平23(小4)	平24(小5)	平25(小6)
とても	54.3%	55.7%	51.0%	43.1%	48.6%	51.0%
やや	34.3%	40.9%	38.0%	41.2%	42.9%	35.7%
あまり	8.6%	2.3%	7.0%	12.7%	7.6%	8.2%
全く	2.9%	1.1%	4.0%	2.0%	1.0%	3.1%

b.平成20年度に4学年生の児童生徒の意識調査経年変化（平成20～25年度）

	平20(小4)	平21(小5)	平22(小6)	平23(中1)	平24(中2)	平25(中3)
とても	16.1%	23.9%	31.9%	49.0%	43.5%	38.8%
やや	56.5%	53.7%	52.2%	34.7%	41.3%	51.0%
あまり	25.8%	16.4%	14.5%	12.2%	13.0%	4.1%
全く	0.0%	4.5%	1.4%	4.1%	2.2%	0.0%

c.全校対象の学習意識調査より（平成27年度）

類似質問項目

小学校「学校へ行くのが楽しいですか」

【その他67校】 興本小除く

	はい	いいえ	無回答		
小2	89.9	9.7	0.4		
小3	92.4	7.5	0.1		
	とても楽しい	わりと楽しい	あまり楽しくない	楽しくない	わからない
小4	65.2	24.2	4.7	2.3	3.7
小5	59.4	29.4	5.9	2.4	2.8
小6	58.2	30.7	5.5	2.3	3.2

【新田小学校】

	はい	いいえ	無回答		
小2	95.1	4.9	0		
小3	96.7	3.3	0		
	とても楽しい	わりと楽しい	あまり楽しくない	楽しくない	わからない
小4	66.5	27.7	4.6	0.6	0.6
小5	68.6	23.7	4.1	0.6	3
小6	48.3	39	7	1.7	4.1

中学校「学校が好きですか」

【その他 35 校】 扇中除く

	思う	どちらか といえば 思う	どちらか といえば 思わない	思わない	わか らない
中1	51.7	33.6	7.1	3.6	3.8
中2	43.8	35.1	10.7	6.5	3.9
中3	41.6	35.5	11.3	7.3	4.3

【新田中学校】

	思う	どちらか といえば 思う	どちらか といえば 思わない	思わ ない	わか らない
中1	45.7	43.5	6.5	3.3	1.1
中2	52.7	22	8.8	9.9	6.6
中3	40.5	31	16.7	6	6

4 学年で「あまり」が増える傾向にあり、5-6 学年でそれが維持されるが、9 学年で「とても」と「やや」の合計で 89.8%と高くなっている。興本扇学編と同様に中学年生の「中だるみ」と高学年の「伸び」という小中一貫教育学校の特徴と捉えることができる。

また、全校の類似項目の意識調査との比較では、小学生では全校平均より高くなっている。しかし、中学 1 年生を除き、「どちらかといえば思わない」「思わない」の意見が高くなっており、中学 2 年生、3 年生の否定的な意見が高くなっている。

自分のよいところを伸ばそうとがんばっているか

a.平成 20 年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成 20～26 年度）

	平 20(小 1)	平 21(小 2)	平 22 (小 3)	平 23(小 4)	平 24(小 5)	平 25(小 6)
とても	68.6%	51.1%	64.0%	49.0%	47.6%	34.7%
やや	27.1%	38.6%	30.0%	47.1%	46.7%	52.0%
あまり	4.3%	8.0%	3.0%	3.9%	3.8%	10.2%
全く	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.9%	3.1%

b.平成 20 年度に 4 学年生の児童生徒の意識調査経年変化（平成 20～25 年度）

	平 20(小 4)	平 21(小 5)	平 22 (小 6)	平 23(中 1)	平 24(中 2)	平 25(中 3)
とても	22.6%	34.3%	17.4%	30.6%	26.1%	26.5%
やや	54.8%	50.7%	63.8%	38.8%	45.7%	46.9%
あまり	16.1%	13.4%	15.9%	26.5%	21.7%	20.4%
全く	3.2%	0.0%	1.4%	4.1%	6.5%	6.1%

平成 20 年度入学児童においては、「とても」「やや」の合計が 6 学年で低下する以外は高い数値で維持されているが、平成 20 年度に 4 年生であった児童生徒は 8-9 学年でもその傾向が改善していない。興本扇学園と比べて、「とても」「やや」の合計が 10 数ポイント低くなっている。大規模校の影響で自分の良さを発揮する場面が少ないことなども影響しているのか検討を要する課題である。

自分が周りの人から認められている（大切にされている）と思うか

a.平成 20 年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成 20～26 年度）

	平 20(小 1)	平 21(小 2)	平 22 (小 3)	平 23(小 4)	平 24(小 5)	平 25(小 6)
とても	41.4%	47.7%	34.0%	37.3%	26.7%	26.5%
やや	51.4%	40.9%	47.0%	39.2%	49.5%	54.1%
あまり	2.9%	9.1%	9.0%	19.6%	17.1%	14.3%
全く	2.9%	1.1%	7.0%	3.9%	6.7%	5.1%

b.平成 20 年度に 4 学年生の児童生徒の意識調査経年変化（平成 20～25 年度）

	平 20(小 4)	平 21(小 5)	平 22 (小 6)	平 23(中 1)	平 24(中 2)	平 25(中 3)
とても	16.1%	25.4%	15.9%	12.2%	17.4%	22.4%
やや	46.8%	40.3%	59.4%	44.9%	54.3%	55.1%
あまり	29.0%	25.4%	21.7%	30.6%	26.1%	16.3%
全く	8.1%	9.0%	1.4%	8.2%	2.2%	4.1%

c.全校対象の学習意識調査（平成 27 年度）より 類似質問項目

「自分にはよいところがあると思いますか」

	小 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	中 1 年	2 年	3 年
思う	42.4	40.4	36.7	33.9	31.4	31.6	22.6	21.9
少し思う	31.3	36.3	34.9	36.2	36.3	37.7	34.3	34.8
あまり思わない	13.3	13.4	17.0	19.3	20.9	18.5	25.8	25.5
思わない	11.0	9.6	11.0	10.4	11.4	12.0	17.0	17.7
無回答	2.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1

自尊感情については、3-4 学年辺りから「あまり」「全く」の否定的な回答率が 20~30% と増え高学年になってもあまり改善していない。こうした傾向は、興本扇学園と似ている。通常の他の小学校、中学校との比較では、肯定的な意見が高くなっている。

授業・行事・部活動・クラブ活動などで、違う学年の人とふれ合うことは自分のためになったか

a.平成 20 年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成 20～26 年度）

	平 20(小 1)	平 21(小 2)	平 22 (小 3)	平 23(中 4)	平 24(中 5)	平 25(中 6)
とても	58.6%	47.7%	46.0%	50.0%	45.7%	56.1%
やや	28.6%	34.1%	40.0%	36.3%	39.0%	28.6%
どちらとも	7.1%	14.8%	10.0%	11.8%	12.4%	9.2%
あまり	4.3%	2.3%	2.0%	2.0%	1.9%	3.1%
全く	1.4%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	3.1%

b.平成 20 年度に 4 学年生の児童生徒の意識調査経年変化（平成 20～25 年度）

	平 20(小 4)	平 21(小 5)	平 22 (小 6)	平 23(中 1)	平 24(中 2)	平 25(中 3)
とても	19.4%	23.9%	31.9%	42.7%	45.2%	36.7%
やや	43.5%	41.8%	47.8%	36.0%	37.0%	36.7%
どちらとも	27.4%	23.9%	15.9%	17.3%	12.3%	18.4%
あまり	3.2%	6.0%	1.4%	2.7%	2.7%	4.1%
全く	6.5%	3.0%	2.9%	1.3%	2.7%	4.1%

a と b の児童生徒では、「とても」「やや」の合計ポイントが 10 ポイント前後の差があるが、総じて、「とても」「やや」が高く異学年交流などについては肯定的に評価されている。この傾向は興本扇学園と大差はない。

教員の意識調査から

次に、生徒指導面における本学園の取り組みに関する教員の意識調査から主要な項目をピックアップしてその傾向を把握しておく。

小中一貫教育を通して、自身の児童・生徒への理解や見方は変わったか

	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1. とても	7.7%	16.7%	3.0%	13.3%	3.2%	5.4%	14.6%
2. やや	34.6%	36.7%	45.5%	53.3%	74.2%	51.4%	56.2%
3. あまり	34.6%	36.7%	42.4%	23.3%	22.6%	32.4%	27.1%
4. 全く	23.1%	3.3%	6.1%	10.0%	0.0%	10.8%	2.1%
1+2 の計	42.3%	53.3%	48.5%	66.7%	77.4%	56.8%	70.8%

小中一貫教育の取り組みを通して、自らの児童・生徒理解や見方が「とても」「やや」変わったとする回答率が、年度毎に変動しているが、創設時から比較すると全体として増加の傾向がある。一方で、「あまり変わらなかった」「全く変わらなかった」の割合も 30 数%～40%前後であり、「とても変わった」とする回答率が、興本扇学園と比較すると全体的に低くなっている。その原因の一つとして、小中学校別の集計では、小学校教員の方が「変わらなかった」とする回答率が全体的に高くなっていることは興本扇学園と同じであるが、大規模校であるため、興本扇学園以上に、小中一貫教育の取り組みに困難を抱えていることが起因しているのかなどを検討する必要がある。

異学年交流で児童生徒の成長に変化が見られたか

	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1. とても	23.1%	36.7%	9.1%	20.0%	16.1%	5.4%	8.3%

2. やや	65.4%	43.3%	45.5%	53.3%	58.1%	56.8%	47.9%
3. あまり	7.7%	10.0%	39.4%	20.0%	25.8%	29.7%	33.3%
4. 全く	0.0%	3.3%	3.0%	3.3%	0.0%	8.1%	6.2%
1+2の計	88.5%	80.0%	54.5%	73.3%	74.2%	62.2%	56.2%

一貫校創設の当初では、異学年交流で児童生徒の成長変化を評価する割合が非常に高かったが、その後、多少の変動があるが、経年変化で観察すると評価する率が低くなっている傾向がみられる。児童生徒数が急増し、また、平成25年度以降に第一校舎（5-9学年）と第二校舎（1-4学年）に分離したことで、異学年交流の取り組みが困難となり成果も見えにくくなったと教員が考えている可能性がある。

小中一貫が導入されてから中学校段階への適応についてどう感じるか

	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.明らかにスムーズ	0.0%	6.7%	6.1%	6.7%	3.2%	5.4%	12.5%
2. ある程度スムーズ	42.3%	43.3%	33.3%	56.7%	71.0%	59.5%	68.8%
3. 変化なし	38.5%	33.3%	42.4%	30.0%	19.4%	24.3%	10.4%
4. あまりスムーズでなくなった	7.7%	6.7%	9.1%	3.4%	3.2%	8.1%	2.1%
5. 明らかにスムーズでなくなった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
1+2の合計	42.3%	50.0%	39.4%	63.3%	74.2%	64.9%	81.3%

小中一貫教育学校になってからの小学校から中学校への円滑な移行に関しては、経年変化の全体的傾向をみると中学校への適応がスムーズになってきたとみている割合が高くなっていると評価できる。

（小括）小中一貫教育学校の目的である「小学校から中学校への円滑な接続」や「心の教育の充実」については、本学園の教員の意識調査からは、総じて、経年的変化では肯定的評価が高くなっている傾向を観察できる。一方で、一定割合の教員が、変化がない、あるいは、否定的に評価している。その否定的な評価については、小学校教員の回答が影響しているが、その原因を大規模化や校舎の分離化なども含め考える必要がある。

学習指導面

小学校は区の平均と比較して低い部分もあるが、中学校に上がり学年を重ねると高くなる傾向にあり、中学校での学力の伸びが顕著となっている。また、全国学力調査の数学B問題などで示されたように、国の平均や都の平均を上回るなど、活用型の学力の定着が進んでいる。国際コミュニケーション科をはじめとする活用・探究型学習の成果が現れ始めていると考えられる。

区基礎学力定着調査

平成 26 年度 通過率
 新田小：国語（73.7） 算数(81.0) 新田中：国語（71.6） 数学（65.4）
 《伸び率》国語（97.2%） 算数・数学（80.8%）**計 88.6%**（区平均は 77.7%）
 平成 26 年度 正答率
 新田小：国語（78.1） 算数(82.3) 新田中：国語（64.8） 数学（64.2）
 《伸び率》国語（83.0%） 算数・数学（78.0%）**計 80.5%**（区平均は 82.8%）
 平成 27 年度 通過率
 新田小：国語（75.5） 算数(76.7) 新田中：国語（65.5） 数学（61.4）
 《伸び率》国語（86.8%） 算数・数学（80.0%）**計 83.4%**（区平均は 72.2%）
 平成 27 年度 正答率
 新田小：国語（78.0） 算数(81.4) 新田中：国語（70.0） 数学（67.8）
 《伸び率》国語（89.7%） 算数・数学（83.3%）**計 86.4%**（区平均は 81.2%）
 英語の学力が高い（平成 27 年度調査）
 通過率：中学 2 年（**64.8%**） 中学 3 年（**73.8%**）【区平均 中 2（46.7%） 中 3（51.2%）】
 正答率：中学 2 年（**69.6%**） 中学 3 年（**76.4%**）【区平均 中 2（52.0%） 中 3（40.6%）】

足立区基礎学力に関する総合調査より

全国学力調査（平成 27 年度）

小学校の国語、算数、理科の平均正答率が区の平均に対して高く、東京都平均よりも多くの部分で高い。そして、中学校では、区の平均より大幅に高く、東京都平均より高い。また、B 問題（国語 B、数学 B）も区と東京都の平均を大幅に上回っている。

設問別調査結果 足立区立新田小学校 - 6 年児童

【国語 A：主として知識】

分類・区分別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域等	話すこと・聞くこと	1	50.9	53.9	57.4	53.0
	書くこと	1	88.9	85.6	87.7	86.0
	読むこと	4	58.2	57.7	59.0	55.2
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	9	77.8	77.3	78.6	77.2
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	0				
	話す・聞く能力	1	50.9	53.9	57.4	53.0
	書く能力	1	88.9	85.6	87.7	86.0
	読む能力	4	58.2	57.7	59.0	55.2
	言語についての知識・理解・技能	9	77.8	77.3	78.6	77.2

【算数 A：主として知識】

分類・区分別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域	数と計算	7	87.5	82.3	81.4	80.1
	量と測定	3	75.8	73.1	73.6	71.3
	図形	4	75.3	66.3	69.2	64.5
	数量関係	2	86.0	84.9	85.4	84.9
評価の観点	算数への関心・意欲・態度	0				
	数学的な考え方	0				
	数量や図形についての技能	7	82.8	78.5	78.2	77.2
	数量や図形についての知識・理解	9	81.5	75.7	76.8	73.6

【国語 B：主として活用】

分類・区分別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域等	話すこと・聞くこと	0				
	書くこと	6	62.5	61.3	62.2	61.1
	読むこと	6	68.6	67.4	68.6	68.1
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	0				
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	4	55.7	55.2	55.7	55.4
	話す・聞く能力	0				
	書く能力	6	62.5	61.3	62.2	61.1
	読む能力	6	68.6	67.4	68.6	68.1
	言語についての知識・理解・技能	0				

【算数 B：主として活用】

分類・区分別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域	数と計算	4	45.5	43.1	45.3	42.4
	量と測定	3	29.8	40.4	44.6	41.7
	図形	7	47.9	45.9	48.5	45.6
	数量関係	3	28.3	41.8	45.8	43.0
評価の観点	算数への関心・意欲・態度	0				
	数学的な考え方	9	38.0	35.5	38.6	35.3
	数量や図形についての技能	2	37.7	57.5	60.7	58.7
	数量や図形についての知識・理解	2	73.4	76.1	76.2	74.9

【理科】

分類・区分別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)				
			本校	区	東京都	全国	
学習指導要領の分野等	第 1 分野	物理的領域	7	56.6	44.4	47.9	48.9
		化学的領域	7	64.0	51.7	56.1	56.2
	第 2 分野	生物的領域	6	71.9	58.2	62.1	62.2
		地学的領域	6	57.0	44.5	46.1	46.4
	評価の観点	自然事象への関心・意欲・態度	0				
科学的な思考・表現		18	58.3	44.8	48.9	48.8	
観察・実験の技能		2	57.0	45.5	47.0	46.8	
自然事象についての知識・理解		5	75.8	65.9	67.8	70.6	

設問別調査結果 足立区立新田中学校 - 3年生徒

【国語A：主として知識】

分類・区別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域等	話すこと・聞くこと	4	82.8	77.2	81.8	79.7
	書くこと	5	81.1	71.3	76.2	73.6
	読むこと	5	90.3	84.6	87.4	86.1
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	19	79.7	70.6	73.9	72.9
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	0				
	話す・聞く能力	4	82.8	77.2	81.8	79.7
	書く能力	5	81.1	71.3	76.2	73.6
	読む能力	5	90.3	84.6	87.4	86.1
	言語についての知識・理解・技能	19	79.7	70.6	73.9	72.9

【数学A：主として知識】

分類・区別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域	数と式	12	70.9	64.7	69.6	67.7
	図形	12	68.5	61.0	65.5	63.4
	関数	8	69.5	58.8	63.5	61.7
	資料の活用	4	74.4	60.1	64.2	63.0
評価の観点	数学への関心・意欲・態度	0				
	数学的な見方や考え方	0				
	数学的な技能	17	69.6	61.8	66.9	65.0
	数量や図形などについての知識・理解	19	70.7	61.5	65.7	63.9

【国語B：主として活用】

分類・区別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域等	話すこと・聞くこと	3	77.0	67.6	72.7	72.2
	書くこと	3	39.8	32.3	37.9	36.7
	読むこと	6	68.4	59.8	64.1	62.6
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	0				
評価の観点	国語への関心・意欲・態度	3	39.8	32.3	37.9	36.7
	話す・聞く能力	3	77.0	67.6	72.7	72.2
	書く能力	3	39.8	32.3	37.9	36.7
	読む能力	6	68.4	59.8	64.1	62.6
	言語についての知識・理解・技能	0				

【数学B：主として活用】

分類・区別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)			
			本校	区	東京都	全国
学習指導要領の領域	数と式	4	71.2	58.5	64.5	63.2
	図形	4	50.6	36.0	42.6	39.0
	関数	5	43.7	28.4	32.9	30.7
	資料の活用	2	40.1	28.0	33.7	31.2
評価の観点	数学への関心・意欲・態度	0				
	数学的な見方や考え方	13	53.6	39.8	45.1	42.8
	数学的な技能	2	44.8	29.3	37.1	34.2
	数量や図形などについての知識・理解	0				

【理科】

分類・区別集計結果

分類	区分	対象設問数(問)	平均正答率(%)				
			本校	区	東京都	全国	
学習指導要領の分野等	第1分野	物理的領域	7	56.6	44.4	47.9	48.9
		化学的領域	7	64.0	51.7	56.1	56.2
	第2分野	生物的領域	6	71.9	58.2	62.1	62.2
		地学的領域	6	57.0	44.5	46.1	46.4
評価の観点	自然現象への関心・意欲・態度	0					
	科学的な思考・表現	18	58.3	44.8	48.9	48.8	
	観察・実験の技能	2	57.0	45.5	47.0	46.8	
	自然現象についての知識・理解	5	75.8	65.9	67.8	70.6	

	2014				2015			
	第1回		第2回		第1回		第2回	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
1級								
準1級								
2級					2	2		
準2級	6	2	10	6	5	2	3	1
3級	13	11	9	6	26	16	9	7
4級	6	6	7	6	2	2	8	7
5級	5	5			2	2	1	1

英語検定の合格者数

	7 学年	8 学年	9 学年
在籍	94	96	88
1 級			
準1 級			
2 級			2
準2 級	1	1	12
3 級		9	28
4 級	9	15	3
5 級	9	4	3
3 級以上 取得人数	1	10	42
3 級以上 取得率%	1.1%	10.6%	44.7%

現在の取得級(平成27年12月2日現在)

小中一貫校意識調査（平成 26 年度）

次に、本学園における学習指導面で、児童生徒、教員が本学園の学習指導の取り組みをどう評価しているのかを意識調査からみておく。

《児童生徒》

毎日の授業がわかるか

a.平成 20 年度創設時に入学した児童の意識調査経年変化（平成 20～26 年度）

	平 20(小 1)	平 21(小 2)	平 22 (小 3)	平 23(小 4)	平 24(小 5)	平 25(小 6)
とても	48.6%	48.9%	64.0%	43.1%	43.8%	45.9%
やや	45.7%	43.2%	30.0%	51.0%	52.4%	51.0%
あまり	5.7%	8.0%	2.0%	4.9%	3.8%	2.0%
全く	0.0%	0.0%	3.0%	1.0%	0.0%	1.0%

b.平成 20 年度に 4 学年生の児童生徒の意識調査経年変化（平成 20～25 年度）

	平 20(小 4)	平 21(小 5)	平 22 (小 6)	平 23(中 1)	平 24(中 2)	平 25(中 3)
とても	21.0%	34.3%	44.9%	14.3%	26.1%	28.6%
やや	61.3%	55.2%	46.4%	71.4%	60.9%	53.1%
あまり	9.7%	7.5%	7.2%	10.2%	10.9%	12.2%
全く	3.2%	0.0%	0.0%	4.1%	2.2%	4.1%

国際コミュニケーション科の授業は、ためになったか

平成 21 年度 3 学年児童の意識調査経年変化（平成 22～26 年度）

	22(3 年)	23(4 年)	24(5 年)	25(6 年)	26(7 年)
とても	70.0%	61.8%	60.0%	51.0%	47.7%
やや	25.0%	33.3%	36.2%	39.8%	44.2%
あまり	4.0%	3.9%	3.8%	4.1%	4.7%
全く	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	3.5%

平成 22 年度 5 学年児童生徒の意識調査経年変化（平成 21～26 年度）

	22(5 年)	23(6 年)	24(7 年)	25(8 年)	26(9 年)
とても	38.3%	54.0%	32.0%	42.5%	44.0%
やや	50.6%	37.9%	57.3%	47.9%	53.3%
あまり	8.6%	4.6%	8.0%	6.8%	2.7%
全く	1.2%	2.3%	2.7%	2.7%	0.0%

《教員》

一貫校を開校後、以前と比較して指導内容・方法の工夫・改善をしたか

	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.改善した	19.2%	10.0%	15.2%	10.0%	9.7%	8.1%	10.4%
2.やや改善	46.2%	50.0%	45.5%	56.7%	58.1%	35.1%	39.6%
3.あまり	26.9%	30.0%	33.3%	23.3%	29.0%	40.5%	31.2%
4.全く	7.7%	6.7%	3.0%	6.7%	0.0%	10.8%	8.3%
1+2の計	65.4%	60.0%	60.6%	66.7%	67.8%	43.2%	50.0%

教員の回答の傾向は、興本扇学園と同様の傾向と思われるが、平成 25 年度以降、1+2 の肯定的な評価が 20 ポイント前後低くなっている。児童生徒数の増加による校舎分離が影響しているのか検討を要する。ここでも、小学校と中学校とに分けた集計をみると、小学校教員の方が「あまり」「まったく」の回答率が高くなっている。校舎分離で第二校舎（1-4 学年）担当教員に小中一貫教育の活動や意識のうえで変化が生じた可能性がある。

小中教員間の合同研究は学習指導等に役立っているか

「大変役立っている」+「やや役立っている」で、60%から 70%前後

「あまり役立っていない」+「役立っていない」で、20%から 30%前後

小中一貫教育が導入されてから、児童生徒の学力についてどう感じるか

	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.明らかに向上	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
2.ある程度向上	23.1%	26.7%	6.1%	20.0%	22.6%	10.8%	33.3%
3.変化なし	61.5%	63.3%	84.8%	73.3%	74.2%	78.4%	52.1%
4.いづらか低下	3.8%	3.3%	3.0%	0.0%	0.0%	8.1%	2.1%
5.明らかに低下	3.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1+2の計	23.1%	26.7%	9.1%	20.0%	22.6%	10.8%	35.4%

国際コミュニケーション科の実施で児童生徒に望ましい変化が見られたか

	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26
1.とても	0.0%	3.3%	6.5%	10.8%	14.6%
2.やや	24.2%	33.3%	51.6%	56.8%	54.2%
3.あまり	57.6%	43.3%	38.7%	27.0%	25.0%
4.全く	9.1%	3.3%	3.2%	5.4%	4.2%
1+2の合計	24.2%	36.7%	58.1%	67.6%	68.8%

(小括) 学習指導面において、児童生徒は、授業理解や国際コミュニケーション科に対して肯定的に評価する割合が全般的に高い傾向がある。一方、教員は、指導内容・方法の改善や合同研究などへの評価は分かれている。興本扇学園と比較してみると、例えば国際コミュニケーション科による児童生徒の望ましい変化について、「とても」「やや」の合計が20ポイント前後高くなっている。この点は、英語活動の成果として英検合格者数が増加してきている等、目に見える成果が影響している可能性がある。

4 現況の評価と今後の取り組みの方向性について

(1) 2つの小中一貫教育学校の現況評価

興本扇学園は、校舎分離型小中一貫教育学校の難しさを抱え、新田学園では、児童生徒数の急増による校舎分割(平成25年度)の環境変化が、小中一貫教育の取り組みに大きく影響している。そうした課題を含めて、2つの小中一貫教育学校においては、創設当初の自覚的、意欲的な小中一貫教育の取り組みが後退しているという評価もある。しかし、両校ともに、小中一貫教育を意識した小・中学校の教員、児童生徒の交流が日常的に行われており、また、小中一貫教育学校の基本的枠組み(5-6学年の教科担任制、国際コミュニケーション科、異学年交流など)を活用した取り組みも課題を抱えながらも継続して進められている。

こうした取り組みを通じて、両校とも生徒指導面では児童生徒が落ち着いた学校生活を送り学習にも意欲的に励んでいる。両校に共通する課題として、校長等からは、特に、5-7学年の教育活動の問題が報告されている。ただ、一般的に、小中一貫教育学校においては、中学年生の「中だるみ」が共通して顕在化するが、そうした「中だるみ」が自分を見つめ直す時期であり、その後の高学年での「伸び」につながっているとの指摘もある。両校の児童生徒の意識調査でも、中学年の「中だるみ」現象が見られることも事実であるが、他方で、高学年での「回復」「伸び」も共通に観察できる。実際、学力面では、両校ともに、小学校では全体的に学力が決して高いとは言えないが、中学校に進級し学年を重ねるにつれて学力が高くなる傾向にあり、中学校での学力の伸びが顕著である。さらにその中でも、英語の学力の伸びが著しいことなどの特徴がある。これら学習面での成果をどれだけ小中一貫教育や国際コミュニケーション科の英語活動等の成果として捉えることが出来るかは、更なる詳細な検証が必要であると考えるが、そうした小中一貫教育の取り組みを抜きにして両校における前述のような生徒指導、学習指導での成果を語ることはできない。

この間の成果を踏まえながら、今後更に小中一貫教育の取り組みを発展させていくためには、小中一貫教育学校の潜在的メリットを有効に活用できていないいくつかの問題を改善していくことが必要である。

(2) 小中一貫教育学校の今後の方向性

興本扇学園

校舎分離型の小中一貫教育学校であることが最も大きな制約である。文部科学省「小中一貫教育等についての実態調査」(平成26年5月)では、小中一貫・連携教育の成果を指摘しつつも、施設形態別では、施設一体型が学力、生徒指導、教職員の意識改革、学校運営のすべての項目で成果が高いと指摘している。同調査では、小中一貫教育の取り組み上の課題として、教職員の負担・多忙(感)、小・中教員間での打ち合わせ時間の確保、小・中合同の研修時間の確保、児童生徒間の交流を図る際の移動手段・時間の確保などを指摘しているが、施設隣接型、施設分離型の小中一貫・連携教育は、そうした課題がより深刻に現れることになる。

校舎分離型小中一貫教育学校である興本扇学園では、前述のような小中一貫・連携教育に伴う諸問題が創設当初から存在していた。ただ、教職員の加配措置などが取られない中で、創設当初、交流授業担当教員は、週当たり担当授業時数を少なくするなど教員の授業負担軽減などの配慮もあった。その後、様々な学習指導の取り組みが行われる中で全体的に教員の負担過重・多忙化が進み、小中一貫教育を取り組むうえでの支障が大きくなってきたのが実情である。教員の週当たり担当授業時数は、目一杯となり、交流授業への取り組みが限定されるような事態となった。例えば、教科担任制や小中一貫の体系的な教育課程・授業づくり、国際コミュニケーション科を中心とした取り組みは、学校全体としてではなく、担当教員の個人的努力や頑張りに支えられるような状況となり、取り組みの深化が十分ではなくなってしまった。

施設分離型で小中一貫教育を進める場合、そうした課題の解消のためには、教職員の加配措置などをとる例もある。国や都からは小中一貫教育学校に対して特別な加配措置がない中、当面、区として学校を支援する手段として、常勤教員の組織的なサポートや小中学校のコーディネートの役割を担う、小中一貫教育支援の非常勤職員の配置などの検討が必要である。しかしながら、施設分離型のままでは、その成果は限定的なものに留まると推測される。興本小学校の校舎は、老朽化により小学校部分の改築が予定されていることから、時期をとらえて、興本小学校を小中一体型校舎に改築して再スタートし、小中一貫教育をより効果的に運営できる体制を構築するとともに、区内の各学校の小中連携の先進校として区の小中一貫・連携教育の研究開発校とすべきである。

小中一貫教育の取り組みの効果を総合的に判断すると、小中一貫教育のメリットはある。将来的には、法的に認められた義務教育学校への移行が望ましいと考えるが、国や都による正規教員の加配の有無や、現在の特例校との違いなどのメリットも未だ見えてこない中では、現段階で結論を出すのは時期尚早であると考え。当分の間、現在の特例校としての小中一貫教育学校を運営しつつ、国や都からの義務

教育学校としての支援体制を見極めて判断することが適切である。

新田学園

施設一体型小中一貫校としてスタートした新田学園も、児童生徒数の増加により、平成 25 年度から校舎が分割されたことで、事実上、校舎分離型の小中一貫校に共通するような問題を抱え込むことになった。さらに、興本扇学園と比較して児童生徒数をはるかに多いため、小中一貫教育を推進することへの課題は多い。

しかし、興本扇学園と同様に、常勤職員をサポートする非常勤職員を配置することで、校舎分割による課題にある程度対応することはできると考える。また、これとは別に、児童生徒数の増加に対応した支援（人的支援、施設整備等）を積極的に行う必要がある。学力面の成果や地域住民の期待に加えて、これまでの学校経営から小中一貫教育の運営ノウハウも蓄積されていることから、小中一貫教育学校としての学校形態は維持すべきである。

また、新田学園についても、将来的には、義務教育学校への位置づけが望ましいと考えるが、興本扇学園と同様、現段階での義務教育学校への移行の判断は慎重に行うべきである。将来の児童生徒数の推移を検討しつつ、これまで以上の支援を行いながら、現状の小中一貫教育学校を継続することが現実的である。

その他

興本扇学園と新田学園では、小学校から中学校への進学の間隔をなくし、生活指導上の課題の一つである中一ギャップの解消や学力面で一定の成果を上げつつある。現在は、小中一貫教育学校以外の各学校でも小中連携が進んでいるが、中一ギャップの解消は十分であるとはいえない。小学校からの英語の教科化など、今後ますます小中連携の充実が求められており、その研究開発校である小中一貫教育学校における取り組みの重要性は高まっている。

今後の足立区の小中学校の連携は、興本・新田両学園での小中一貫教育を取り組みのモデルとして、他校での小中連携を充実していくことが基本となる。いじめ問題や不登校など、生活指導上の課題が複雑化する中、小中連携により、小学生の中学校進学への不安感を少しでも軽減することで、その課題解決が期待できる。また、皿沼小学校と加賀中学校の連携など、数校の小中連携校で成果が現れているように、学力面の相乗効果により学力向上施策の一つとしても重要な役割を担っている。

小中一貫教育学校は、小中連携を推進する研究開発校としての役割を担うためには、一定程度の数は必要であり、取り組みの効果が高い一体型校舎が望ましく、現時点では、施設分離型の義務教育学校は選択すべきでないと考えられる。しかしながら、小中連携と比較すると、新たな施設一体型小中一貫教育学校の設置は、多額の財政負担を伴うため、慎重に結論を出すべきである。新たな設置については、施設を一体化できること、配置校の位置的平衡、校舎が施設更新の時期であること、

地域住民の考え、等の諸条件を満たすことを前提に、小中連携校における成果と、興本扇・新田両学園の成果の検証の比較や、教育効果などを勘案して総合的に判断していく必要がある。

(3) 国際コミュニケーション科の見直しと課題

～次期学習指導要領改訂が目指す教育課題のための研究開発校として～

区の小中一貫教育学校のカリキュラムの柱として設けられている国際コミュニケーション科については、その導入の経緯と今後の学習指導要領改訂の動向を考えると見直しを検討する必要がある。

国際コミュニケーション科の導入の経緯

足立区では、構造改革特別区域計画に小中一貫教育学校の設置を申請する時、道徳と特別活動と総合的学習の時間をひとつの領域とした社会学習科を柱とする『カリキュラムに関する考え方』を作成した。その社会学習科の新設を軸に、構造改革特別区域計画の申請に向け、文部科学省と協議をした。

文部科学省は、「道徳・総合・特活の時間を統合し、実践の場を設けたいということは理解できるが、現行制度（総合的な学習の時間）で対応できる。」との立場であり、区の家案を認める姿勢を持たなかった。16年度当時は、英語による特区申請について認可されることが多かった。また、当時は英語を実践している学校が少なく、文部科学省は英語の特区であれば認めるという考え方であった。特区認定を受ける要件として、『領域』ではなく、『教科』とする必要があったため、当初の社会学習科（領域）の家案を変更し、英語と総合的な学習の時間を組み合わせ、国際コミュニケーション科を教科として新設した。

国際コミュニケーション科の今後の在り方

国際コミュニケーション科の柱となっている「外国語・英語」「国際理解」「生き方」「情報教育」は、特区認定を受けるために、英語を軸に総合や道徳、特活などを組み合わせたものであった。

しかし、その後、自治体の特別の教育課程編成については、特区認定から文部科学省の教育課程特例校の指定に変わった。そして、平成28年4月から義務教育学校創設に伴い、義務教育学校における特別な教育課程編成は、当該自治体の教育委員会の判断で実施できることになった。区の小中一貫教育学校の国際コミュニケーション科の柱や内容は、文部科学省の教育課程特例校の指定を受けなくても義務教育学校への移行の中で自治体が決定できることになっている。

一方で、今後、道徳の教科化、次期の学習指導要領改訂で3-4学年からの外国語活動や5-6学年に英語が教科化されるとともに、アクティブ・ラーニング等の提唱もあり、活用型・探求型学習への取り組みの更なる強化が求められている。また、

足立区の取り組みとして、生徒指導やキャリア教育の取り組みの深化も求められている。

そうした様々な状況を考えた時、国際コミュニケーション科の柱・内容の見直しが必要ではないかと考える。

通常の小学校においても、3-4 学年の外国語活動と 5-6 学年の英語教科が導入されることになり、その分、両校の小中一貫教育学校の英語教育の特徴と強みは弱まる。小中一貫教育学校の英語教育を更に体系化し質的向上を図っていくために、現在の国際コミュニケーション科という枠組みではなく、アクティブ・ラーニング等で提唱され目指そうとしている活用・探求型学習を英語と「言語活動」等を軸にして新たな教育課程のあり方を検討していくことも考えられる。また、道徳の教科化、生徒指導、キャリア教育の取り組みの体系化と質的向上を考えた時、国際コミュニケーション科の枠組みを残しながら「生き方」の取り組みを進めていくのが望ましいのかどうかも検討をする必要がある。

今後、区の小中学校の連携施策に加え、平成 32 年度から実施される新教育課程に対応する区の基本方針を策定していくなかで、2 つの小中一貫教育学校に、区の研究開発学校として、どのような研究開発と発信を期待していくのかもより明確にしていくことが必要である。

平成27年度足立区教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価報告書

平成28年3月
発行：足立区教育委員会